

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院グローバル・ビジネス研究科

大項目：理念・目的，教育目標

点検・評価項目：理念・目的，教育目標

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

地球規模で生じる様々なビジネス問題に対する的確な経営判断力と行動力を有する人材を育成することを目的としており，高度職業専門人の教育に特化した実学志向のビジネススクールである。高度なスキルアップを目指し，現場の資料などを活用した議論重視の実践型教育がねらいである。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し，具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
目的，目標等と人材養成の目的等を明確にしている	○	理念・目的・目標は，2年に1度行われているカリキュラム改訂時期に検討されており，平成18年度からのカリキュラム改定に向け作業がなされている。教育現況については，より実践的な教育内容の教材開発としてのケーススタディの開発が不足している状態は続いているが，通常の講義の中で生きたビジネスを教授するための外部講師による，プロポーザルクラスなどワークショップ形式が導入されている。
その他関連する取組や特徴がある	○	本研究科の同窓会組織が本学校友会の下部組織として認可され，学術的な交流をはじめとして，各方面での活動が可能となった。

長所

長所	少人数クラスでの実践教育を目指した本研究科の姿勢は在学生から明確な支持を得ており，座学中心の授業に偏ることなく新たなビジネスへの提案をプロポーザルクラスとして導入し，活発なディスカッションが可能となった。
根拠	根拠として，既に42名以上の修了生が起業家として自立するなど，顕著な成果として考えている。
長所	特別研究を通じて「修士論文」あるいは「ビジネスプラン」の提出を義務付けており，研究と現場との両面からの指導を行なっている。そのためには，専任教員だけの知識では十分でない場合もあるため，積極的にケーススタディを教材として利用する一方で授業時間中に外部の専門家を招き (プロポーザルクラスと呼ぶ)，講義をワークショップ形式などで行うことにより，問題提起，ディスカッションの場を設けている。
根拠	根拠としては，ビジネスプランを書き上げた学生は，起業家志向であり，実践的な教育効果として認められる。
長所	「グローバルオペレーション」と呼ばれる授業を通して，入学時にそれぞれが経験してきた社会経験を「知識の共有化」として，異なる社会経験を共有すべき努力をしている。
根拠	根拠としては，薬剤師・医師・看護師とが社会経験を共有化することで，「高齢者向け施設」をビジネスで立ち上げた修了生もいる。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

問題点

問題点	知識と実践が融合した形での授業形態の確立が理想的であるが、在学生の入学の目的が分かれるところでもあり、対応が難しい。改善・改革に向けた方策としては、特別研究の指導内容において研究を中心に進めるか、あるいはより実践的な内容で修士論文を書き上げるかで対応している。
根 拠	解決方法の一つとしては、日本企業の優れたケーススタディを開発することで理論と実際を有機的に結びつける方法があり得るので、積極的なケーススタディの開発が必要である。さらに討論形式によるワークショップを通じて実践的な教育内容の充実を目指すべきである。
改善方向・方策	ケーススタディ開発の予算と時間の確保が必要不可欠である。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院グローバル・ビジネス研究科

大項目：教育内容・方法等

点検・評価項目：教育課程編成

方針・ねらい (具体的な目標があれば併記)

変化の激しいビジネス環境への対応が素早くカリキュラムに生かすことが重要である。本研究科としては、2年に一度のカリキュラム改定を実施してきたが、専門領域そのものが陳腐化することもあり、優れた教員の確保が課題である。そのためには、講義の中に如何に最新のビジネス感覚と情報を持ち込むことが肝要であるかとの認識のもと、学外講師が行う授業、つまりプロポーザルクラスの充実による実践的な講義内容となることが大きなねらいの一つである。プロポーザルクラスの実施で見られような、社会のニーズに敏感に反応できる教育体制を確立することにより、真に求められるビジネスマン教育を提供することが大きなねらいでもある。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
目的、目標達成に向けた教育課程編成上の特徴	○	2年に一度のカリキュラム改定を行っている。また、最新のビジネス環境を取り込むためのプロポーザルクラスを実施している。
修士課程として相応しい教育体系としての特徴	○	修士論文の他、ビジネスプランの作成を認め、実践的なビジネス環境への対応を行っている。
基礎となる学部の教育内容との接続に配慮している	○	本研究科は、独立大学院としての基盤を有しており、特定専門領域あるいは特定学部との連携は考慮してこなかったが、総合大学としての資産を生かすべく対応を検討している。2003年には、テクノロジーマネジメントコースの教員が経済産業省からのMO T教材開発費を得て、理工系3学部との連携に取り組むなどしている。ヘルス&ソーシャルケアコースでは2005年度に同様な教材開発を行った。
創造的な教育プロジェクトを推進している	○	最新のビジネス環境をクラスに持ち込むための、プロポーザルクラスの実施に積極的に取り組んでいる。
その他関連する取組や特徴がある	○	修了生との意見交換において、カリキュラムの中に要望などを取り込んでいる。

長所

長所	社会のニーズに応えた実践教育のスタイルを探求しており、新たなビジネスニーズと環境変化への取り組み体制は、概ね良好と考える。
根拠	起業家の輩出数などから見て成果を得ていると考える。
長所	理工系3学部との連携などを通じて、エンジニアに対するビジネス教育の在り方などが構築されたことで、新たな教育指針作りの基礎が構築されている。
根拠	工学研究科において、新たなMO T教育が本年度より実施される。

問題点

問題点	コース制を採用しているために、ビジネスの基本科目群が脆弱であるとの問題が残る。
根拠	選択科目群の科目数が多く、学生の履修目的があいまいになる傾向が伺える。
改善方向・方策	2007年度よりコース制の見直しをする方向で検討がなされている。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

問題点	基本科目群と専門科目群を担当する教員の数などのバランスが取りにくい。
根 拠	本研究科への入学動機の多くはコース制による専門領域の絞込みであるが、反面、基礎科目への取り組みが十分でないので、不均衡な知識の習得がなされているとの意見がある。
改善方向・方策	2007年度のカリキュラムにおいて、基礎科目群の充実を図る。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院グローバル・ビジネス研究科

大項目：教育内容・方法等

点検・評価項目：単位互換・単位認定等

方針・ねらい (具体的な目標があれば併記)

グローバル化への対応として海外のビジネススクールとの学術交流を促進しており、欧米のビジネススクールとの相互履修を模索している。本学における他の研究科との連携をも模索している。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
国内外の大学等と単位互換を行っている	○	フランスにある経済商科大学大学院 (INSEEC) より同大学との学生交換の一環として相互履修生を受入れている。
その他関連する取組や特徴がある	○	フランスのグランゼコールであるHECより、過去2年間インターンシップの一環として、社会人学生を1週間程度の期間で受け入れている。

長所

長 所	海外のビジネススクールとの協定という枠組みの中で、制度としての相互履修を実施できる体制を作り上げることができた。
根 拠	2006年度はINSEECより、3名の学生が9月より交換留学生として来日する。

問題点

問題点	本研究科の学生は社会人が主であり、限られた学習期間を削ってまで留学することは不可能に近い。また、勤務しながら通う在学生在が7割程度占めるために留学希望者がいない。
根 拠	本研究科からの留学生は、実績が無い。
改善方向・方策	企業に在職していない昼間の講義を取る学生を獲得することが必要である。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院グローバル・ビジネス研究科

大項目：教育内容・方法等

点検・評価項目：社会人等への配慮

方針・ねらい (具体的な目標があれば併記)

研究大学院であるが、実践型の教育を目指しており研究を中心とした「修士論文」の他に「ビジネスプラン」を書き上げることで、社会経験を生かせる方向で対応している。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
社会人に対して教育課程編成、教育研究指導上の配慮をしている	○	入学資格に大学卒業後、社会での実務経験3年以上を謳っている外、特に、社会人自らの経験を基にしたディベートを重視するといった、社会人の求める授業のあり方を工夫している。 全ての講義において、学生が自ら体験してきた社会経験及び知識を他の学生と共有した上で討論できる場を提供することに努めている。
外国人留学生に対して教育課程編成、教育研究指導上の配慮をしている	○	留学生に対しては、本学全体の留学生交流会などへの参加を積極的に勧めている。

長所

長 所	在学生の多様な社会経験を共有化することで、学生自身の専門領域だけではない新たなビジネスを発見する場を提供している。また、社会経験を共有するための仕組みとして1年次の特別研究を集合教育として、それぞれ特徴のある論文あるいはビジネスプランをまとめるための指導を行っている。
根 拠	医師、薬剤師、看護師、税理士、中小企業経営者など、多彩な社会経験を有する修了予定者の研究発表会も開催されることで、新たなビジネスに挑戦する起業家が育っている。

問題点

問題点	経験ばかりが優先することで理論的思考が劣る傾向にあるために、理論と経験との融合するための教育が難しく、溝の全てを埋めることが難しい。
根 拠	修士論文発表会などで見られる傾向であり、質問が極端に偏ることで修士論文の内容評価が難しい。
改善方向・方策	論理的な思考を基にした修士論文を書くのか、あるいはより実践的な論文としてビジネスプランを作成するのかを、早期に決める仕組みを構築すべきであると考えます。
問題点	修士論文の課題を提出する期限まで、いまだに、どちらにすべきか迷っている学生が見受けられる。
根 拠	修士論文の課題を提出する期限まで、いまだに、どちらにすべきか迷っている学生が見受けられる。
改善方向・方策	個別的な論文指導を強化すべきであると考えます。

## 別紙 2 - 2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院グローバル・ビジネス研究科

大項目：教育内容・方法等

点検・評価項目：独立研究科の教育課程

方針・ねらい (具体的な目標があれば併記)

独立研究科として、学部のカリキュラムに左右されない独自の科目体系を構築することが狙いである。また、教育目的は、大学院修士課程に絞り込んだ内容とすることで、社会経験を有する学生に自らが考える講義が多く見られる。

**関連する取組等の現況** (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
その他関連する取組や特徴がある	○	関連する取り組みとしては、特別講座を設けることで、最新のビジネス情報を提供している。

### 長所

長 所	社会経験を有する学生に対して、経験と論理とを結び付ける良い機会を与えていると認識されている。
根 拠	社会経験を背景として新たな職場への転職などの希望者も多く、在学中あるいは修了後に転職する者が目立つ。いわゆるキャリアパスを実現しているものとする。

### 問題点

問題点	修士論文あるいはビジネスプランの作成において、社会経験から抜け出せない学生もいるために、論理的な構築が不十分な修士論文としての提出もある。
根 拠	経験が全てであるとの修士論文の提出が見受けられる。
改善方向・方策	入学時など、早期の指導体制を確立する必要がある。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院グローバル・ビジネス研究科

大項目：教育内容・方法等

点検・評価項目：教育・研究指導

方針・ねらい (具体的な目標があれば併記)

全ての学生に修士論文あるいはビジネスプランの提出を義務づけており、個別の研究課題に取り組む必要がある。ややもすると社会経験が論理的な思考を阻害しかねない場合もあるので、論文を書かせることで論理的な思考を育成している。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導の方法・特徴	○	全ての修了予定者に修士論文あるいはビジネスプランの提出を義務付けているために、主査1名、副査2名の3名の指導体制が確立されている。 現況としては、厳しい審査を課しており修了前の経営学修士を取得するための条件となっている。結果としては、厳しい指導内容であるが在学生からは歓迎されており、思考をまとめるには絶好の機会となっている。
学生に対する履修指導の方法・特徴	○	学務委員による履修相談を実施し、系列科目の履修順位などを指導している。
指導教員による個別的な研究指導の方法・特徴	○	特別研究の時間以外にも、個別に研究指導を行っている。
複数指導制を採っている	○	修士論文の指導は、主査1名そして副査2名の3名での指導体制を義務付けている。
複数指導制での教育研究指導責任を明確にしている	○	主査が指導の責任者であり、全体を調整し取りまとめている。
教員間、学生間及びその双方の間の学問的刺激を誘発させる方法・特徴	○	研究科全体の取組みとして、修士論文発表会を開催し、双方の研究に対する考え方を誘発する場として活用している。
研究分野や指導教員にかかる学生からの変更希望に対処している	○	学生の論文題目については、最終学年になってからも変更を認めている。
才能豊かな人材の発掘し、才能に合った研究指導の方法・特徴	○	社会人としての3年以上の経験を考慮した上で入学しているので、社会経験を重視した議論中心のクラスを設けている。

長所

長 所	全員に修士論文あるいはビジネスプランの提出を求めており、社会経験を基にした知識と論理的な思考との融合化された知識の体系化を求める指導を行っている。
根 拠	2年制の学生に対しては、2年次には論理を中心とした修士論文を書くのか、社会経験を生かしたビジネスプランを書くのかを選択させことで柔軟に対応している。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

問題点

問題点	社会経験が阻害要因となり論理的な修士論文が上手く書けないことである。その理由として考えられるのは、企業では論理的な文章を書く機会が少ないことによる。
根拠	十分な時間をかけて指導する体制がやや弱い。また、夜のクラスを主に履修している学生は、十分な勉学の時間が確保しにくい等のジレンマも存在している。
改善方向・方策	専門科目系の科目が多過ぎるとの意見もあり、論理性を確立させるための基礎科目を新たに設けることが必要である。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院グローバル・ビジネス研究科

大項目：教育内容・方法等

点検・評価項目：教育効果の測定

方針・ねらい (具体的な目標があれば併記)

全ての科目について、講義評価を実施している。評価内容については、2年に一度のカリキュラム改定に合わせて、評価内容のチェックをしている。そのための教員間の合意形成として、講義評価の内容については十分な時間をかけて議論がなされている。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
教育・研究指導の効果を測定するための方法	○	最終授業時に受講生による講義評価を実施している。
修士課程、博士課程修了者 (修業年限満期退学者を含む) の進路状況	○	修士課程修了後は、60%は現職を継続、20%は転職、10%は博士課程への進学が大まかな進路である。
大学教員、研究機関の研究員などへの就任状況と高度専門職への就職状況	○	修士課程修了後に博士課程に進学し、修了後に教員あるいは研究職になった者は3~4名である。
学生の資質向上の状況を検証する成績評価の方法・特徴	○	成績評価については、試験だけが中心ではなく議論への参加など幅広い評価法が定着している。

長所

長所	講義評価を図書室において公開することで、講義担当者への改善を促すと共に、講義内容の改善も促すことが可能である。
根拠	図書室において、専任教員全員そして同意を得た非常勤講師の講義評価が閲覧できる。

問題点

問題点	カリキュラム全体に関する抜本的な改革議論については、十分な議論がなされていないために、評価内容が定まらない傾向にある。
根拠	特色あるカリキュラムとしての絞込みが十分ではない。
改善方向・方策	2007年度に向け、選択科目の絞込みを行うことで基本科目の重要性を強調することが可能である。
問題点	各コースで専門的な領域によって構成されているため、コース間での統一性のある成績評価が難しい。
根拠	特別研究の実施方法がまちまちである。
改善方向・方策	2007年度に向け改善する方向で検討されている。
問題点	取り組みとして厳格な評価について議論が充分ではない。
根拠	評価基準について学生からの問題指摘がなされている。特に、非常勤講師の評価について問題があると考えている。
改善方向・方策	2007年度に向け、新カリキュラムが実施されるので、改善すべき課題として認識している。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院グローバル・ビジネス研究科

大項目：教育内容・方法等

点検・評価項目：FD

方針・ねらい (具体的な目標があれば併記)

学習の活性化について…コースにより若干異なるが、特別研究の内容を学生の案に従いスケジュールを組んでいる。また、修士論文・ビジネスプラン発表会の実行は、学生自らが座長を務め進行させている。  
教員の教育指導方法の改善については、特段の方策を講じていない。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
FD活動に対する組織的取組を行っている	○	組織…他大学研究科の教授を招いて、教授法などを中心に勉強会を開催しており、今後も継続を検討している。
シラバスを活用している	○	シラバスの内容…授業評価、シラバス作成などの学生が授業内容を理解し、その評価をする体制は確立している。 活用方法…印刷物として全学生に配布している。
学生による授業評価を行っている	○	学生側からの講義評価はほぼ定着しているが、評価内容については、今後も引続き検討する。
学生満足度調査を行っている	○	仕組みの概要…毎年、在学生自らがアンケートを実施しており満足度を調査している。 学生自らが、特にカリキュラムと時間割についてアンケートを実施し、大学側に改善案などを提示している。また、調査結果は公表されている。 活用状況…具体的な提案については、大学側としての取り組みが可能である。
卒業生が在学時の教育を評価する仕組みを設けている	○	仕組みの概要…修士生を組織化した同窓会メンバーが中心となり、教員側との意見交換がなされている。 活用状況…全教員が集まる会議で、意見交換の内容を伝える。

長所

長所	特別研究などの際に、学生自身がプログラムを決め実施することで、学生自らが研究の方向性を決めている。
根拠	修士論文発表会の座長は学生であり、自らが本研究科の行事に参加しているとの意識が育成されている。
長所	学生自らのアンケート調査とその結果は、学生自らが教育プログラム開発の参加している意識を醸成している。
根拠	アンケート項目などに学生の意見が反映されている。

問題点

問題点	アンケート調査の回答に真剣さが欠ける面もあり、個人攻撃的な記述も見られる。
根拠	在学中の不満を述べるなど、アンケート調査の本来の趣旨が理解されていない。
改善方向・方策	今後の検討課題である。

## 別紙 2 - 2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

問題点	講義評価については、評価に大きなばらつきがあり、学生が評価することに慣れていない。
根拠	特に留学生は、全てが満足との回答が大半であることから伺える。
改善方向・方策	日本人学生とは別に、留学生に対して、講義評価の意味を説明する必要がある。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院グローバル・ビジネス研究科

大項目：教育の内容・方法等

点検・評価項目：国内外の教育・研究交流

方針・ねらい (具体的な目標があれば併記)

外国人研究者は積極的に受け入れる姿勢である。国際交流も積極的に取り組むべき方針が明確化されている。2006年9月には、Japan-Sweden Foundationに基づき、Andrea Larsson氏 (Management of Innovation and Technology in Process Industry, Lulea University of Technology) を研究員として受け入れる。また、学生については留学生を積極的に受け入れている。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
国際交流の推進に関する基本方針を明確化している	○	留学生の受け入れは、中国福建省政府などとの学術交流協定を締結し積極的に受け入れている。
国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための方法・特徴	○	学生については留学生との交流や中国、アメリカ、フランス人の専任教員が行うネイティブ言語での授業を実施している。
国内外の大学院間の組織的な教育研究交流の状況	○	教員についてはヨーロッパのビジネススクールとしてHECそしてINSEECとの共同研究を通じて、研究者の受け入れと交流を促進している。さらに中国の西南交通大学との共同研究も実施しており、本研究科の存在を海外に知らしめる努力をしている。
外国人研究者を受け入れている	○	2006年には、スウェーデンより研究員を受け入れる。
教育研究及びその成果の外部発信の状況	○	オープンリサーチセンター整備事業の一環として、2005年にはドイツ年の一環として、インテリジェンスを中心とした国際会議を開催するなど、研究成果をEC諸国の公式ホームページなどを通じて外部に発信してきた。
その他関連する取組や特徴がある	○	フランスのグランゼコールであるHECより、社会人学生をインターンシップの一環として受け入れている。

長所

長所	海外のビジネススクールとの共同研究を行うことで、教員のインセンティブが向上すると共に、在学生との意見交換などを通じて世界のビジネス状況に触れる機会を得ている。
根拠	フランスのビジネススクールであるINSEECからの受け入れ学生数は、継続的かつ増加傾向になる。

問題点

問題点	顕著な問題点としては、本研究科より海外の提携校において科目履修する学生がいない。その背景には、企業に在職しながら通学するものが多いために、長期間の海外での履修あるいは研究活動が出来ない。
根拠	提携校からの受け入れ学生はいるが、送り出した学生はいない。
改善方向・方策	昼間の時間に履修する学生を獲得することが必要である。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院グローバル・ビジネス研究科

大項目：教育の内容・方法等

点検・評価項目：学位授与・課程修了認定

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

学位授与に関する審査基準の明確化及び公正性として、3名の審査員による評価がなされている。また、ビジネススクールの特色としてビジネスプランを修士論文に代替できるなどの社会経験を有する学生への配慮がなされている。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
修士の学位授与方針・基準を明確にしている	○	論文発表会での発表と教員側からの質問に対する受け応えなど、公正な評価がなされていると考える。
学位審査の透明性・客観性を高める措置を導入している	○	修士の学位授与状況としては、修了要件を満たす取得単位数の他に、論文発表会での発表も義務化されており、明確かつ公正な基準のもとで授与されている。
修士論文に代替できる課題研究に対する学位認定の方法・特徴	○	ビジネスプランを修士論文に代えている。論文発表会での発表及び最終試問審査を実施している。
留学生への学位授与にあたり日本語指導等の配慮をしている	○	留学生から提出された修士論文あるいはビジネスプランについては、全て日本語の内容をチェックしている。また、論文発表会において、正確な日本語を話すことも重視されている。
標準修業年限未滿で修了することを認めている	○	1年制課程のクリエイティブ・リーダーズ・プログラムについては、1年間での修了が可能である。
その他関連する取組や特徴がある	○	傾向として、ビジネスプランを書く学生は、起業をする割合が高い。

長所

長所	ビジネスプランは、要点をまとめて文章化することであり、簡素かつ現実のビジネス感覚を養うために適している。
根拠	ベンチャービジネスコースを修了する者は、ビジネスプランを書く傾向が強く、ビジネススクールらしい実践的な取り組みであると考えられる。

問題点

問題点	修士論文指導そして提出論文の評価に関して、学外者の関与の是非につき検討すべきと考える。
根拠	変化が早いビジネスを研究するためには必要であると考えている。
改善方向・方策	今後の検討課題である。
問題点	改革すべき点としては、ビジネスマンに対する修士論文とはなにか？本当に修士論文は役に立つのかという疑問は常に残されている。
根拠	ビジネススクールの根幹にかかわる議論が繰り返されている。
改善方向・方策	時代に即した議論により、解決されるべき問題であるとの認識である。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院グローバル・ビジネス研究科

大項目：学生の受け入れ

点検・評価項目：学生の受け入れ方針・方法

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

目的, 目標等に応じた入学者受け入れ方針…  
 入学条件として, 3年以上の社会経験を課している。優れたビジネスマンを輩出することが大きな教育目標であり, そのための対策として優れたビジネス経験者を積極的に入学させたい。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し, 具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
学生募集の方法・特徴	○	オープンデイの開催, 他大学との共催, ホームページ, 在学生・卒業生からのPR, 関係機関とのPR
入学者選抜方法・特徴	○	筆記試験一辺倒ではなくビジネス経験を重視する。推薦入学などは検討する必要性が無いと考えている。
他大学・大学院の学生に対して「門戸開放」している	○	学生の募集は学内, 学外を問わずに行っており, 結果として学外からの入学者の割合の方が多い。
社会人学生を受け入れている	○	大学卒業後, 3年以上の就業者を受け入れている。短大・専門学校卒業生については, 入試委員会にて受験資格を検討。
外国人留学生を受け入れている	○	小論文, 英語, 面接によって選考している。
留学生の本国地での大学教育, 大学院教育の内容・質の認定の上立った学生受け入れ・単位認定を行っている	○	グローバル化への対応として, 現状では難しい注文をつけていないが, 今後, 留学生の質について議論がなされる予定である。 質の確保については, まず日本語能力をどのようにチェックするかについて取り組む予定である。ビジネス経験については日本人も留学生も同様な評価をせざるを得ない。
科目等履修生, 研究生, 聴講生等を受け入れている	○	科目等履修生および研究生制度は既に有している。しかし, 修了することだけが目的ではなくビジネスを上手くやることが目的であり, 研究生制度が評価されている。 研究生に対しては, 明確なビジネスに関する計画者の提出を求めており, 成功の目安をつけることを指導している。
学生確保のための取組	○	収容定員に対する在籍学生数の比率は, 適正化に努める予定である。

長所

長 所	ビジネス経験をどのように見極めるかは, 単なる学力だけでは無く「研究計画書」の作成が重視される傾向である。
根 拠	研究計画書を参考に面接試問を実施している。
長 所	修了することだけが入学の目的ではないので, 研究生の制度は自信を得るための期間としても利用されている。
根 拠	研究生として修了後も研究活動をする者が増加傾向にある。
長 所	管理者として実務経験のある専任教員の指導を受け, 研究指導を受けている。
根 拠	学生はコースに所属しているが修士論文の指導教員はコースに依存することなく指導を受けることが可能である。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

問題点

問題点	問題点としては、ビジネス経験を評価する尺度が確立し難いことである。
根拠	ビジネス経験は年数だけではなく、その内容の評価をすべきであるが、多様なビジネス領域を全てカバーする能力はない。
改善方向・方策	経験年数の数値化と内容の係数化を検討すべきと考えられる。
問題点	問題としては、義務感が希薄となり当初の目的が果たせないことが危惧される。
根拠	修了することが目的となり、実務に役立つ知識の習得がなされない。
改善方向・方策	社会経験を重視した教育法の確立を検討すべきであると考ええる。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院グローバル・ビジネス研究科

大項目：教員組織

点検・評価項目：教員組織

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

ビジネスの実践教育であり、専門性を重視した教員配置で教育する方針である。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
理念・目的並びに教育課程に応じた配慮・特徴	○	実務経験者を教員として採用しており、実務経験と講義科目とのマッチングに配慮している。
その他関連する取組や特徴がある	○	専任教員以外の非常勤講師を登用し、専門性を確保している。

長所

長所	専任教員による修士論文、ビジネスプランの指導において、非常勤講師の担当科目の受講も推薦しており、専門性は十分に確保されていると考える。
----	---

問題点

問題点	教員のビジネス経験をどのように専門分野として位置づけるかが問題である。教員の配置にも関係してくる。
-----	---

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院グローバル・ビジネス研究科

大項目：教員組織

点検・評価項目：教員の募集・任免・昇格等

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

全ての教員は公募である。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し, 具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
大学院担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続を明確にしている	○	公募及び推薦公募で選考する仕組みがある。研究業績そしてプレゼンテーションの内容, ビジネス経験で評価している。昇格については, 資格審査に関する内規を整備し, 明確にしている。
教員の教育活動及び研究活動の評価の実施状況	○	教員の資格審査に研究業績・社会活動・学会活動等の評価を反映させている。
教員の自己申告に基づく教育と研究に対する評価方法を導入している	○	自己申告による評価及び推薦の両方が可能であるが, 推薦方法については改善を検討中である。

長所

長所	広く人材を募集することで, 大学の宣伝にもなる。また, ビジネス社会からも注目されている。
----	---

問題点

問題点	推薦公募については, 推薦方法の改善, 明確化を図りたい。
-----	-------------------------------

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院グローバル・ビジネス研究科

大項目：研究活動 (独立研究科のみ対象, 他は基礎となる学部の自己点検・評価による)

点検・評価項目：研究活動

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

学術交流協定に基づく共同研究について, 研究成果を上げている教員を, 優先的に研究分担研究者とし, 研究費の支援を行っている。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し, 具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
論文等研究成果の発表状況	○	ホームページにて公開し, 啓蒙している。
国内外の学会での活動状況	○	ホームページにて公開し, 啓蒙している。
特筆すべき研究分野での研究活動をしている	○	ホームページにて公開し, 啓蒙している。 コンペティティブ・テクニカル・インテリジェンスの分野で研究を行っている。
研究助成を得て行われる研究プログラムがある	○	文部科学省の助成事業としてオープン・リサーチ整備事業を行ってきた。
国際的な共同研究に参加している	○	海外のビジネススクールと共同研究を行うための予算を計上している。研究者としてのモチベーションを向上させる。
附置研究所とこれを設置する大学・大学院との連携状況		NUB I Cとの共催によりセミナー等を開催し, NUB I C会員等及び一般聴講者に本研究科の研究成果を周知させる。
その他関連する取組や特徴がある	○	日大ビジネスリサーチの出版事業 インテリジェンス・マネジメントの出版事業

長所

長 所	研究者としてのインセンティブが向上する。
長 所	セミナーを開催することで社会への知的還元を行ない並びに参加者等への本研究科の認知を高めている。

問題点

改善方向・方策	今後, セミナーだけではなく本研究科のベンチャー志向の学生に対する T L O 等フォロー及び支援体制を構築したい。
問題点	研究成果を業績評価としてどのように評価をするかが難しい問題である。

別紙 2 - 2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院グローバル・ビジネス研究科

大項目：研究活動 (独立研究科のみ対象, 他は基礎となる学部の自己点検・評価による)

点検・評価項目：研究環境

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

研究費は所定の金額を供与し, それ以外については教員個人が各助成金等の獲得を行なう。一人一部屋を基本としている。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し, 具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
個人研究費, 研究旅費の支給方法・額	○	学内研究費 40万円/年間 研究旅費 10万円/年間
科学研究費補助金及び研究助成財団などへの研究助成金の申請・採択状況	○	文部科学省の科学研究費補助金や, その他の研究助成金を獲得して, 活発な研究活動を行なうことを目標とする。 科学研究費補助金やその他の研究助成金について, 積極的に活用するように教員に呼びかけている。 学外からの助成金等学外の助成金獲得に一部積極性のける点が見受けられる。
教員研究室 (個室) を整備している	○	研究室は全て個室であり, 明るく・広めに整備されており少人数ゼミ等の授業にも対応できるようになっている。
教員の研究時間を確保させる方策	○	コマ数は大学の規則の範囲内としており, 研究時間は十分にあると考えられる。
研究論文・研究成果の公表を支援する方策	○	日大ビジネスリサーチの公開
国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況	○	国内の研究情報データベースの利用。 現在, 図書・情報化委員会にて研究情報データベースの整備を行っている。

問題点

問題点	所管部署による学外からの助成金獲得のための説明会等を実施し, 意識を高め, 学外助成金の獲得を, 今後の教員評価に結び付けていくことが必要である。
問題点	学外からの助成金等, 学外からの助成金獲得に一部積極性の欠ける点が見受けられる。
問題点	国外のビジネススクールとの共同研究, 学術交流実施については本研究科のグローバル化のためには検討していく必要がある。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院グローバル・ビジネス研究科

大項目：施設・設備等

点検・評価項目：施設・設備等の整備

方針・ねらい (具体的な目標があれば併記)

学内ネットワークNBSフォーラムの稼動により情報の共有化及び多面的な情報収集が可能となる。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し, 具体的な状況を記述する)

取組事項	該当	具体的な状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
施設・設備, 情報処理機器などの整備状況	○	図書情報化委員会が中心となり, 学生からのリクエスト及びクレーム等や今後メンテナンスについて対応している。
大学院専用の施設・設備, 情報処理機器などの整備状況	○	演習室の整備, 授業で使用する演習室の他, 常時学生が自由に利用できる演習室を完備している。
夜間に教育研究指導を行う大学院における施設・設備の利用やサービス提供についての配慮の状況	○	夜間に教育研究指導を行う大学院における施設・設備の利用 社会人対応の研究科であるため夜間の講義出席者が多数在籍している。 昼夜開講であるが, 在學生は社会人が多いため夜間の通学者が主体となる。 職員も最終授業終了時まで業務を行い学生サービスに努めている。

長所

長所	柔軟性の高いシステムであるため, 情報の共有化や個人情報の公開・非公開設定や教員スケジュールの開示等が可能である。
----	---

問題点

問題点	現在安定稼動となっていないため, さまざまな問題が発生しているが, 今後はOB情報や広報活動等広く教員・学生・OBのコミュニケーションツールとしていく。
問題点	各本部事務機能と同じ建物でありセキュリティー上, 校舎使用に際し規制がある。
問題点	学生は最終授業終了後も自習室やパソコン演習室の利用を要望しているが, 各本部事務機能と同じ建物でありセキュリティー上, 自由に使用することが出来ないため不便を感じている。やはり別棟にするべきではないか。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院グローバル・ビジネス研究科

大項目：施設・設備等

点検・評価項目：維持・管理体制

方針・ねらい (具体的な目標があれば併記)

研究のために必要な図書やデータベースを、有効活用できるように検討し整備する。  
 今後は図書情報委員会で検討し進めていきたい。

**関連する取組等の現況** (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し, 具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
国内外の他の大学院・大学との図書等の学術情報・資料の相互利用のための条件整備とその利用状況	○	国内の大学・大学院との相互利用は行なっている。本研究科の図書閲覧室は図書館ではないので規模も小さいため、貸出し冊数は少なく、借受け冊数が多いのが現状である。
コンテンツ (文書, 画像, データベース等のネットワークを流通する情報資源) やアプリケーション・ソフト (個々の応用目的をもったコンピュータソフトウェア) の大学・大学院間の効率的な相互利用を図るための各種データベースのナビゲーション機能の整備状況	○	データベースの利用については, 本学で利用できるものと本研究科で利用できるものを本研究科のホームページで紹介している。また, 利用ガイドをPDFで掲載することで, データベースの簡単な説明や検索方法が複雑なものについての対応をしている。
資料の保存スペースの狭隘化に伴う集中文献管理センター (例えば, 保存図書館など) の整備状況や電子化の状況	○	本研究科の図書閲覧室は保存スペースが限られており, 保存方法に苦慮している。 できるだけ本を少なくし, データベースを利用するようにしている。また, CD-ROM化の対応などを検討している。

**長所**

長所	本研究科で利用可能なデータベースが充実している。
根拠	「Dow Jones Newswires」, 「FINANCIAL TIMES」, 「Margent Online」, 日経テレコン21, 他

**問題点**

問題点	スペースがないため, 蔵書数が少ない。
根拠	学部を持たない独立研究科であるため
改善方向・方策	他大学図書館との相互利用制度による対応並びにデータベース利用による対応中

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院グローバル・ビジネス研究科

大項目：社会貢献

点検・評価項目：地域貢献

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

日大ビジネスセミナー，フォーラムなどを通して知識・支援システムを構築していく

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し，具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
研究成果の社会への還元状況	○	セミナーの開催
地方自治体等の政策形成への寄与の状況	○	個人レベルで，地方自治体の政策に関わる役目を担っている教員はいるが，大学院全体での取り組みは無い。

長所

長所	大学の知名度の向上や情報交換，人的交流の促進
根拠	研究分野での情報交換や交流があり，大学と企業との連携が図れる。

問題点

問題点	地域貢献の明確なビジョンが無い。
根拠	十分に検討されていない。
改善方向・方策	どのような地域貢献が求められ，どう対応するかを議論する必要がある。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院グローバル・ビジネス研究科

大項目：社会貢献

点検・評価項目：産学連携

方針・ねらい (具体的な目標があれば併記)

NUB I Cなどを通し社会への啓蒙活動に寄与する。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し, 具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
大学以外の社会的組織体と教育研究上の連携をしている	○	中国市場協会との連携のもと, 日中実務家研究者による日中連携サミットの開催 国連大学大学院共同講座に協力
企業等との共同研究, 受託研究の状況	○	現在は, 該当なし。 (方針・ねらい) 今後は, シンクタンク及び企業の調査部門等との共同研究を行うことで教員の質的向上及び研究補助として学生を参加させ, フィールドワークの一環とすることを前向きに検討している。
奨学寄附金を受け入れている	○	専任教員が担当して研究を行なっている。
特許取得を「研究業績」として認定している	○	該当すべき特許があれば配慮する。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院グローバル・ビジネス研究科

大項目：学生生活

点検・評価項目：経済的支援

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

社会人と留学生が在學生であるため、経済的な問題が多いためより多くの奨学金を獲得する。  
学内外からの奨学金募集の告知。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
奨学金その他学生への経済的支援の状況	○	社会人学生においては入学時の要素として奨学金は大きな要素を持っている、しかし留学生については多数の奨学金募集があるが、日本人に対する奨学金が非常に少ない。
各種奨学金へのアクセスを容易にするような学生への情報提供の状況	○	掲示 実績のあるものについてはメールでも対応している。

長所

長所	留学生の大多数はなんらかの奨学金等を受給している。
根拠	授業料減免, 学習奨励費, 100周年奨学金, その他

問題点

問題点	上記に述べたように日本人に対する奨学金を検討しなければならない。また、本研究科は完全セメスター制であるため、9月入学生に対応する奨学金が無いに等しい。
根拠	9月入学を実施している大学は、極わずかである。
改善方向・方策	日本学生支援機構などへの働きかけ。企業派遣の依頼。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院グローバル・ビジネス研究科

大項目：学生生活

点検・評価項目：学生の研究活動への支援

方針・ねらい (具体的な目標があれば併記)

ビジネススクールであるため、実学思考の学生が多いが、特に研究をしたい場合は、修了後に研究生の受入れを行い、支援している。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
学生に対し、研究プロジェクトへの参加を促すための配慮をしている	○	米国シリコンバレーでのベンチャー企業研修旅行 (方針・ねらい) 米国でのベンチャー企業の実態を視察する。 (取組内容) ベンチャービジネスコースの教員が引率して現地研修を行なう。 (現況・結果) 毎年約5～10名程度の参加者があり帰国後、NUBIC主催のベンチャーフォーラムにて報告会を行なっている。
学生に対し、各種論文集及びその他の公的刊行物への執筆を促している	○	ビジネスリサーチの執筆を促している。

問題点

問題点	現在は、上記の海外研修等しか対応していない。また、施設・設備的には学生用のミーティングルームもなく空き教室を利用している状況である。今後は研究活動環境の多面的な支援を行なって行きたい。
根拠	博士後期課程をもたない修士課程の大学院である。 ビジネスリーダー育成を主体としている。
改善方向・方策	独立研究科の長所を生かす方向で検討

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院グローバル・ビジネス研究科

大項目：学生生活

点検・評価項目：心身の健康保持等への配慮

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

学生が勉学にいそしめるよう、メンタルケアについての相談に応じるなどして、健全な学生生活を送れるようサポートしている。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
学生の心身の健康保持・増進及び安全・衛生への配慮の状況	○	定期健康診断の実施 必要に応じて教員がメンタルケアの相談を受けている。
ハラスメント等防止体制	○	パンフレットの配布
進路指導の状況	○	就職支援のための企業説明会の実施

長所

長所	健全な学生生活に寄与している。学生へのサポート体制ができた。
根拠	平成 17 年度から健康診断を実施した。平成 18 年度から学生委員会を組織し、5 名の学生委員が学生の窓口となっている。

問題点

問題点	就職に関する実績が乏しい。
根拠	MBA 取得者に対する評価がまだまだ低いようである。
改善方向・方策	就職課との連携, 協力 教員の関連企業等への就職支援活動

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院グローバル・ビジネス研究科

大項目：管理運営

点検・評価項目：大学院の意思決定等

方針・ねらい (具体的な目標があれば併記)

各委員会に諮ることにより合議に基づく大学院運営を行なう。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し, 具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
大学院研究科の教学上の管理運営組織体制	○	専任教職員会, 学務委員会, 学生委員会, 企画・広報委員会, 人事委員会, 入試委員会及び図書・編集小委員会を設置し, 管理運営事項を検討する。
大学院の審議機関 (大学院研究科委員会など) と学部教授会との関係	○	上記の各委員会で検討した結果を運営委員会で調整し分科委員会 (教授会) に諮る。
大学院の審議機関 (同上) の長の選任手続	○	各委員会の長は, 研究科長からの指名による。

長所

長所	各種委員会の設置
根拠	各種委員会の体制を整え円滑に意思決定を行っている。

問題点

問題点	財政赤字
根拠	開設以来毎年, 収支が数億円の支出超過の状況である。
改善方向・方策	学納金収入以外の収入 (寄付金, 受託事業収入等) を各教員が積極的に獲得する必要がある。
問題点	ビジネスセミナーの開催や海外客員教授の特別講義などに多額の費用がかかる。
根拠	セミナーの赤字, 海外客員教授招聘の航空運賃等
改善方向・方策	ビジネスセミナー開催及び海外客員教授招聘の見直し

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院グローバル・ビジネス研究科

大項目：事務組織

点検・評価項目：事務組織

方針・ねらい (具体的な目標があれば併記)

事務部門の専門性を高め、高度な観点から学事及び学生支援を円滑かつ合理的に事務処理を遂行する。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
大学院の充実と将来発展に関わる事務局の企画・立案の状況	○	現在、大学院事務課はグローバル・ビジネス研究科と総合社会情報研究科の2研究科を所管している。大学院の充実と将来発展については、本部の所管部署と連携を取りながら検討したい。
大学院に関わる予算(案)編成・折衝過程における事務組織の役割	○	本研究科の予算は、各コース・各委員会及び教員からの予算要求を大学院事務課が集計・調整し、財務部との予算折衝を行う。
大学院運営を経営面から支えようとする事務体制	○	情報の一元化を図り事務分担を明確にすることで効率的に事務処理等を遂行する。
大学院の教育研究を支える独立の事務体制	○	現在大学院事務課はグローバル・ビジネス研究科と総合社会情報研究科の2研究科を所管しており、その2研究科の庶務・教務・学生・管財・会計・研究等の業務を一括取り扱っており、一人の職員がいくつもの事務分担を処理している。
学内の意思決定・伝達システムの中での事務組織の役割	○	本研究科の各委員会は、教員及び職員で組織しており、委員会で検討した事項を運営委員会で調整し、分科委員会に諮り決定している。

問題点

問題点	グローバル・ビジネス研究科と総合社会情報研究科の事務組織の検討
根拠	現在大学院事務課はグローバル・ビジネス研究科と総合社会情報研究科の2研究科の教育・管理両部門を一括して取り扱っているため、核となる学務事項及び庶務事項並びに学生サービス等についての業務スキルの向上が図れない。また、外国人専任教員の採用及び海外ビジネススクールとの協定・客員教授等の招聘並びに留学生や交換留学生の増加等語学力が必要な業務が増加している。さらに、学生・教員・職員を結ぶネットワークのサポート体制の充実も急務である。
改善方向・方策	事務課のスタッフを増員し、現職員の事務分担を見直し各業務研修や学外研修を活用して事務スキルの向上を図り、バイリンガルやネットワークに精通している職員を配置し国際化や情報化に対応する。 グローバル・ビジネス研究科はビジネススクールという特殊性を持った大学院であるため、先端の欧米諸国で開設しているビジネススクールの管理・運営面について研修視察を行い合理化を図る事が必要と思われる。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院グローバル・ビジネス研究科

大項目：自己点検・評価

点検・評価項目：自己点検・評価

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

自己点検を行うことで、研究科として不足している部分について、改善すると共に教職員の意識向上に努める。また、魅力ある大学院づくりに取り組む。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
自己点検・評価を恒常的に行うための制度システムの内容	○	FDと並んで、自己点検・評価を継続的に行う必要性は、認識しており、今後前向きにその制度を構築していく予定である。